

# 四半期報告書

(第40期第3四半期)

自 平成21年9月1日  
至 平成21年11月30日

**北雄ラッキー株式会社**

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(E03397)

# 目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
① 【株式の総数】	10
② 【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
① 【発行済株式】	11
② 【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
【第3四半期連結累計期間】	16
【第3四半期連結会計期間】	18
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	19
【継続企業の前提に関する事項】	21
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	21
【簡便な会計処理】	22
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	22
【注記事項】	23
【事業の種類別セグメント情報】	24
【所在地別セグメント情報】	24
【海外売上高】	24
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年1月12日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 敏
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高（千円）	33,045,792	10,508,788	45,112,155
経常利益（千円）	98,563	40,918	269,186
四半期（当期）純利益（千円）	9,731	6,394	334,803
純資産額（千円）	—	3,992,173	4,081,992
総資産額（千円）	—	19,267,782	18,965,796
1株当たり純資産額（円）	—	614.82	614.46
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1.47	0.96	50.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	20.7	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	133,412	—	986,669
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	50,951	—	△548,968
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△189,593	—	△288,300
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	873,226	878,455
従業員数（人）	—	549	552

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	549（1,582）
---------	------------

（注）従業員数は当第3四半期連結会計期間末日現在の就業人員であり、パートタイマー等の臨時雇用者数は（ ）内に、当第3四半期連結会計期間中の平均人員（1日1人8時間換算）を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	543（1,564）
---------	------------

（注）従業員数は当第3四半期会計期間末日現在の就業人員であり、パートタイマー等の臨時雇用者数は（ ）内に、当第3四半期会計期間中の平均人員（1日1人8時間換算）を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業部門 (千円)	10,430,325	—
その他の事業部門 (千円)	78,462	—
合計 (千円)	10,508,788	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	1,148,232	10.9
精肉	988,895	9.4
鮮魚	956,600	9.1
惣菜	635,828	6.1
日配品	1,551,887	14.8
グロサリー	2,788,978	26.5
菓子	492,037	4.7
食料品その他	76,384	0.7
計	8,638,844	82.2
衣料品		
婦人	326,594	3.1
紳士	119,207	1.1
子供	66,082	0.6
服飾寝具	311,785	3.0
肌着靴下	355,503	3.4
計	1,179,173	11.2
住居品		
日用品	200,317	1.9
家庭雑貨	113,934	1.1
住居品その他	126,220	1.2
計	440,473	4.2

商品別	販売実績（千円）	構成比（％）
テナント売上	171,835	1.6
小計	10,430,325	99.2
その他の事業部門	78,462	0.8
合計	10,508,788	100.0

(注) テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比（％）
スーパーマーケット事業部門（千円）	8,273,899	—
その他の事業部門（千円）	41,233	—
合計（千円）	8,315,132	—

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	912,365	11.0
精肉	713,895	8.6
鮮魚	714,310	8.6
惣菜	379,266	4.5
日配品	1,147,048	13.8
グロサリー	2,514,206	30.2
菓子	381,934	4.6
食料品その他	63,628	0.8
計	6,826,656	82.1
衣料品		
婦人	243,379	2.9
紳士	88,303	1.1
子供	53,743	0.6
服飾寝具	256,693	3.1
肌着靴下	282,900	3.4
計	925,020	11.1

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
住居品		
日用品	175,477	2.1
家庭雑貨	84,237	1.0
住居品その他	107,385	1.3
計	367,100	4.4
テナント仕入	155,121	1.9
小計	8,273,899	99.5
その他の事業部門	41,233	0.5
合計	8,315,132	100.0

（注） テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。



## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

平成21年12月18日開催の取締役会において、連結子会社2社を吸収合併する決議をしております。詳細につきましては「第5 経理の状況、1. 四半期連結財務諸表」の注記事項（重要な後発事象）をご参照下さい。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日～平成21年11月30日）におけるわが国経済は、昨年から続く世界的な経済不況のなか、中国経済の堅調さや経済政策による下支えもあって緩やかな国内景気の持ち直しが見られるものの、需給のバランスは大きく崩れたままであり、企業設備投資や雇用関連の指標にはまだ不安要素が数多く見られる状況にあります。また、物価が大きく下落するなどデフレの弊害も意識され、「景気の二番底」も懸念される状況となっております。

当社グループにおきましても、お客様の節約志向の一層の広がりや購買基準の変化などに対応するため、更なる低価格の打出しやポイントサービスの強化を図り売上高の確保を目指してまいりましたが、買上単価の落込みや異業種競合店との競合もさらに厳しさを増すなど、前年同四半期と比較し売上高は幾分減少となりました。

売上総利益につきましては、競合各社間との低価格競争の激化が大きく影響し、荒利益率は前年同四半期を維持したものの、客数の減少及び買上単価の低下などの要因による影響が大きく、前年同四半期と比較し3.8%の減少となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上総利益の減少分を補うべく、主に人件費、水道光熱費、地代家賃などの経費の削減に努めた結果、前年同四半期と比較し6.1%の削減となりました。

この結果、当第3四半期会計期間の連結業績は、売上高は10,508,788千円（前年同期は10,926,551千円）、経常利益は40,918千円（前年同期は経常損失30,912千円）、四半期純利益は6,394千円（前年同期は四半期純損失5,977千円）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において新規出店及び店舗の改装はありません。

平成21年11月30日現在の店舗数は32店舗であります。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較し301,986千円増加し19,267,782千円となりました。

この増加の主な要因は、固定資産において有形固定資産のリース資産の増加が488,911千円あったことなどによるものであります。

#### ② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較し391,805千円増加し15,275,609千円となりました。

この増加の主な要因は、流動負債において短期借入金の減少が913,601千円だったにもかかわらず、リース債務が流動負債において185,817千円、固定負債において309,698千円それぞれ増加したこと、また固定負債において長期借入金の増加が375,190千円、社債発行による増加が500,000千円であったことなどによるものであります。

#### ③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し89,819千円減少し3,992,173千円となりました。

この減少の主な要因は、株主配当による減少66,432千円、自己株式の取得による減少50,100千円、その他有価証券評価差額金の増加16,981千円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ129,028千円増加し、873,226千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は116,828千円となりました。これは主にたな卸資産の増加215,854千円、減価償却費126,033千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は14,083千円となりました。これは主に差入保証金の回収による収入が34,500千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は231,774千円となりました。これは長期借入金の借入による収入が100,000千円、社債発行による収入が500,000千円あったものの、長期借入金の返済が187,853千円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

② 当第3四半期連結会計期間において、平成21年10月15日開催の取締役会にて、当社篠路店の改装計画について決議しております。改装工事につきましては一部を平成21年11月中に開始しており、最終工事完了は平成22年3月末日を予定しております。

なお、投資総額は償却資産及びリース資産を合わせまして220百万円を予定しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年1月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,645,770	6,645,770	株式会社ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株 (注)
計	6,645,770	6,645,770	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	—	6,645,770	—	641,808	—	161,000

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（平成21年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,642,000	6,642	—
単元未満株式	普通株式 1,770	—	—
発行済株式総数	6,645,770	—	—
総株主の議決権	—	6,642	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式569株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
北雄ラッキー株式会社	札幌市中央区北11条西19丁目36番35号	2,000	—	2,000	0.03
計	—	2,000	—	2,000	0.03

(注) 平成21年11月20日開催の取締役会決議（会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得）に基づき、当第3四半期会計期間中に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

- |             |             |
|-------------|-------------|
| ① 取得した株式の種類 | 普通株式        |
| ② 取得した株式の総数 | 150,000株    |
| ③ 取得価額の総額   | 50,100千円    |
| ④ 取得日       | 平成21年11月24日 |

上記の自己株式取得の結果、当第3四半期会計期間末現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。

- |                 |          |
|-----------------|----------|
| ① 自己株式数         | 152,569株 |
| ② 発行済株式総数に対する割合 | 2.3%     |

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	420	420	419	425	429	379	400	398	360
最低（円）	399	400	391	410	379	374	375	363	333

（注） 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日	備考
代表取締役会長	代表取締役社長	桐生 泰夫	平成21年9月1日	注1
代表取締役社長	専務取締役 営業本部長	川端 敏	平成21年9月1日	注1
専務取締役 管理本部長	常務取締役 管理本部長	後藤 扶美彰	平成21年9月1日	注2
常務取締役 営業本部長	取締役 販売部長	桐生 宇優	平成21年9月1日	注2

（注） 1. 当社は平成21年6月17日開催の取締役会において、代表者の異動について決議いたしました。

2. 当社は平成21年8月21日開催の取締役会において、役員の役職異動について決議いたしました。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,723,226	1,808,455
受取手形及び売掛金	263,683	252,073
商品及び製品	1,845,080	1,766,688
原材料及び貯蔵品	31,315	32,021
繰延税金資産	86,293	87,703
その他	499,970	485,934
貸倒引当金	△510	△514
流動資産合計	4,449,060	4,432,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,765,774	※1 3,928,490
車両運搬具（純額）	※1 428	※1 525
土地	7,236,322	7,242,452
建設仮勘定	10,098	6,891
その他（純額）	※1 51,471	※1 64,780
リース資産（純額）	※1 488,911	—
有形固定資産合計	11,553,006	11,243,140
無形固定資産		
ソフトウェア	4,335	5,874
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	22,564	24,103
投資その他の資産		
投資有価証券	186,580	165,369
繰延税金資産	467,496	476,107
差入保証金	2,421,018	2,458,110
その他	157,273	166,601
投資その他の資産合計	3,232,368	3,266,189
固定資産合計	14,807,940	14,533,433
繰延資産		
社債発行費	10,782	—
繰延資産合計	10,782	—
資産合計	19,267,782	18,965,796



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,213,136	3,406,110
短期借入金	3,806,198	4,719,800
1年内返済予定の長期借入金	835,112	701,412
未払法人税等	70	106,387
賞与引当金	304,613	139,278
その他	904,048	943,032
リース債務	185,817	—
流動負債合計	9,248,996	10,016,020
固定負債		
社債	1,100,000	600,000
長期借入金	3,137,389	2,762,199
退職給付引当金	807,753	785,362
役員退職慰労引当金	263,884	293,560
その他	407,887	426,661
リース債務	309,698	—
固定負債合計	6,026,612	4,867,782
負債合計	15,275,609	14,883,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金	465,258	465,258
利益剰余金	2,941,200	2,997,901
自己株式	△51,143	△1,043
株主資本合計	3,997,124	4,103,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,950	△21,931
評価・換算差額等合計	△4,950	△21,931
純資産合計	3,992,173	4,081,992
負債純資産合計	19,267,782	18,965,796

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	33,045,792
売上原価	24,988,452
売上総利益	8,057,339
営業収入	
不動産賃貸収入	185,399
運送収入	621,342
営業収入合計	806,742
営業総利益	8,864,081
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	461,785
配送費	525,118
販売手数料	524,743
給料及び手当	1,583,405
賞与引当金繰入額	304,613
退職給付費用	88,501
役員退職慰労引当金繰入額	9,044
雑給	1,858,237
水道光熱費	530,184
減価償却費	397,057
地代家賃	787,674
その他	1,594,155
販売費及び一般管理費合計	8,664,521
営業利益	199,559
営業外収益	
受取利息	7,720
受取配当金	3,236
債務勘定整理益	4,079
雑収入	32,139
営業外収益合計	47,176
営業外費用	
支払利息	146,283
社債発行費償却	257
雑損失	1,632
営業外費用合計	148,172
経常利益	98,563
特別利益	
賃貸借契約違約金収入	4,000
固定資産売却益	220
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	4,224

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年11月30日)

特別損失	
固定資産売却損	6,941
固定資産除却損	7,886
投資有価証券評価損	4,000
減損損失	480
特別損失合計	19,307
税金等調整前四半期純利益	83,479
法人税等	※1 65,849
過年度法人税等	7,898
四半期純利益	9,731

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	10,508,788
売上原価	7,878,028
売上総利益	2,630,759
営業収入	
不動産賃貸収入	59,780
運送収入	201,119
営業収入合計	260,899
営業総利益	2,891,659
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	150,820
配送費	171,214
販売手数料	160,163
給料及び手当	513,308
賞与引当金繰入額	136,248
退職給付費用	29,155
役員退職慰労引当金繰入額	2,540
雑給	603,107
水道光熱費	177,587
減価償却費	126,033
地代家賃	260,664
その他	488,591
販売費及び一般管理費合計	2,819,436
営業利益	72,222
営業外収益	
受取利息	2,034
受取配当金	56
債務勘定整理益	2,452
雑収入	12,853
営業外収益合計	17,397
営業外費用	
支払利息	47,942
社債発行費償却	257
雑損失	501
営業外費用合計	48,701
経常利益	40,918
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産売却損	6,941
固定資産除却損	5,076
特別損失合計	12,017
税金等調整前四半期純利益	28,904
法人税等	※1 22,127
過年度法人税等	382
四半期純利益	6,394

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成21年3月1日  
 至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	83,479
減価償却費	397,057
長期前払費用償却額	6,112
減損損失	480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	165,335
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,390
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29,676
受取利息及び受取配当金	△10,956
その他の営業外損益 (△は益)	△34,586
支払利息	146,283
固定資産売却損益 (△は益)	6,721
その他の特別損益 (△は益)	△4,000
固定資産除却損	7,886
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188,894
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,203
預り保証金の増減額 (△は減少)	△4,722
その他	△60,342
小計	423,472
利息及び配当金の受取額	7,912
その他の収入	32,139
利息の支払額	△149,367
その他の支出	△1,632
法人税等の支払額	△179,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,090,000
定期預金の払戻による収入	1,170,000
有形固定資産の取得による支出	△65,153
有形固定資産の売却による収入	3,404
差入保証金の差入による支出	△28,726
差入保証金の回収による収入	68,993
繰延資産の取得による支出	△11,039
その他	3,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,951

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△913,601
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△591,110
リース債務の返済による支出	△168,258
社債の発行による収入	500,000
自己株式の取得による支出	△50,100
配当金の支払額	△66,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,229
現金及び現金同等物の期首残高	878,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 873,226

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する会計処理を適用しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 経過勘定科目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,141,539千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,590,690千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
※1. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
※1. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,723,226千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 850,000千円
現金及び現金同等物 <u>873,226千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,645,770株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 152,569株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,432	10.0	平成21年2月28日	平成21年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年11月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に関する事項を決議し、その決議に基づき自己株式を取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間において、自己株式が50,100千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が51,143千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業損益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	614.82円	1株当たり純資産額	614.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.47円	1株当たり四半期純利益金額	0.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益(千円)	9,731	6,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	9,731	6,394
期中平均株式数(株)	6,639,383	6,631,663

(重要な後発事象)

平成21年12月18日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるエル食品株式会社及び株式会社アップルを吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループの事業を統合することにより企業価値の向上と管理コストの削減を図るためであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- ① 合併決議取締役会 平成21年12月18日
- ② 合併契約締結 平成21年12月18日
- ③ 合併の予定日(効力発生日) 平成22年3月1日

(注) 本合併は、当社においては、会社法第796条第3項に基づく簡易合併手続により、エル食品株式会社及び株式会社アップルにおいては、会社法第784条第1項に基づく略式合併手続により、株主総会の承認決議を経ずに決定しております。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、エル食品株式会社及び株式会社アップルは解散いたします。

(3) 合併比率

新たに新株を発行しない方式によるため、該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

(1) 商号	北雄ラッキー株式会社 (存続会社)	エル食品株式会社 (消滅会社)	株式会社アップル (消滅会社)
(2) 主な事業内容	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	書籍・CDの販売及びCDのレンタル (TSUTAYA FC店)	損害保険の販売代理業
(3) 設立年月日	昭和46年4月3日	昭和59年11月15日	平成7年2月2日
(4) 本店所在地	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
(5) 代表者の役職氏名	代表取締役社長 川端 敏	代表取締役社長 田中 嘉久	代表取締役社長 桐生 泰夫
(6) 資本金の額	641百万円	10百万円	10百万円
(7) 発行済株式数	6,645,770株	200株	200株
(8) 純資産	4,081百万円 (連結)	120百万円 (単体)	72百万円 (単体)
(9) 総資産	18,965百万円 (連結)	216百万円 (単体)	77百万円 (単体)
(10) 事業年度の末日	2月末日	2月末日	2月末日
(11) 大株主及び持株比率	桐生 泰夫 18.91% 田中 嘉久 7.75% 千葉 敬一 5.27% ㈱北洋銀行 4.82%	北雄ラッキー㈱ 100%	北雄ラッキー㈱ 100%
(12) 経営成績			
売上高	45,112百万円	647百万円	16百万円
営業利益 (損失△)	392百万円	△0.4百万円	△2百万円
経常利益 (損失△)	269百万円	13百万円	△1百万円
当期純利益 (損失△)	334百万円	△4百万円	△0.6百万円

(注) 資本金、純資産、総資産及び経営成績の金額は、平成21年2月期のものを記載しております。

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金の額及び事業年度の末日の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は当社100%出資の連結子会社の吸収合併であるため、連結業績への影響は軽微であります。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1 月12日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。